

児童生徒の社会情動的スキルに関する一考察

茨城県教育研修センター教育相談課 小松 智樹

A Consideration about the social emotional skill of the student

KOMATU Tomoki

【要旨】

現在、学校教育に求められることは増大している。新しい学習指導要領への対応、GIGA スクール構想の推進、これらに加えて新型コロナウイルスへの対応と教職員の業務負担は増すばかりである。一方で、働き方改革を進めなければならない矛盾と向き合っていると言わざるを得ない。SELは、生徒指導提要や OECD が指摘している社会情動的スキルの育成を効果的・効率的に進め、学校教育が抱える諸問題を解決に導く可能性をもつ考え方である。先行研究から、学校教育への活用の可能性を探る。

キーワード：OECD、well-being、社会情動的スキル、SEL

1 はじめに

経済協力開発機構（以下、OECD）教育・スキル局長の Andreas Schleicher（2015）は、「子どもや青年期の若者が現代の社会で成功を収めるには、バランスのとれた認知的スキルと社会情動的スキルが必要である。〈中略〉重要な社会情動的スキル一部は、幼児期や青年期の間に鍛えることができ、そうした段階で政策立案者、教師、親は、それぞれの時期に適した学習環境を提供することができる。誰もが社会情動的スキルの重要性を認めているものの、こういったスキルそのものや、それらを測定、育成する努力を高めるために「何が有効か」ということについては、いまだ認識が低い。」と指摘した。日本の子どもたちの学力は総じて高いと言われているが、いじめや不登校といった学校への不適応問題は多いと言われている。以上のことから、社会情動的スキルに着目した取組が今後重要になると考え、本主題を設定した。

2 社会情動的スキルの育成について

(1) OECD の調査より

近年、国民の「幸福度」や「満足度」に関する国際比較が注目を浴びることが多い。こうした調査では、総じて日本のランキングは低い傾向にある。2015年に OECD が 72

の国や地域の15歳児を対象に実施した調査でも同様のことが指摘されている。同調査では、日本で約6600人の生徒を対象に「生活の満足度」を10段階で聞いたところ、日本の平均は6.8で、OECDの平均7.3を下回ったとのことである。さらに「満足していない(0～4)」と答えた割合が16.1であり、生活満足度が低い生徒が国際的に見ても多かったことも指摘されている。こうした国際比較において、日本人は“謙遜”を重んじる文化があるため、調査の際に自己採点を低くする可能性があることが以前から指摘されており、国立教育政策研究所(以下、国研)でも、本調査について「単純な解釈は事実を正確に捉えられているとは言い難いように思われる」と指摘しているが、これを差し引いても、精査の必要があるように思われる。

また、OECDでは初めてwell-beingという観点をを用いて、結果の分析を行っている。well-beingとは、「生徒が幸福で充実した人生を送るために必要な、心理的、認知的、社会的、身体的な働き(functioning)と潜在能力(capabilities)である」と定義づけられている。これを受けて、国研では、「PISA2015年調査国際結果報告書生徒のWell-being」を発表した。この定義に基づき、国研では、生徒のwell-beingの特徴と要素について図

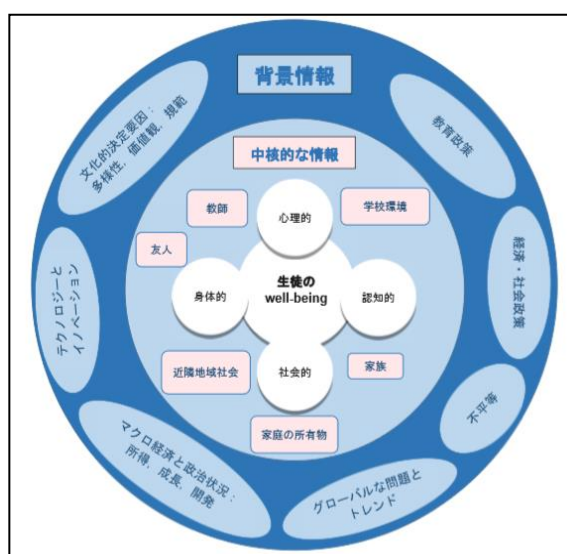


図1 生徒のWell-beingの特徴と要素

出所：国研「生徒のWell-being」

1のように図式化した。さらに、「生徒のwell-beingは「心理的」「社会的」「認知的」「身体的」と大きく四つの特徴(dimension)があり、各特徴の中には様々な側面(aspect)が存在する。これらの特徴が相互に密接に関連し、その相互作用の結果としてWell-beingの状態があると捉えられている。直接的には、学校や地域社会の環境や先生、友人、家族等から影響を受け、教育政策やテクノロジー、社会規範等も背景要素として、学校や教師、家族等の直接的要素を媒介して、生徒個人のWell-beingに影響を与えるとしている。このように、Well-beingは多面的かつ相互作用の性質をもっていると言える。」と報告している。

(2) 社会情動的スキルとは

OECDによると、スキルがWell-beingに影響を与え、教育によってよい方向へと変化するものとし、図2のように認知的スキルと社会情動的スキルを例示し、相互に密接に関係しているとしている。OECDでは、認知的スキルを「知識や思考、経験を獲得する知的能力」「獲得した知識に基づく、解釈、熟考、推察」と定義している。学力

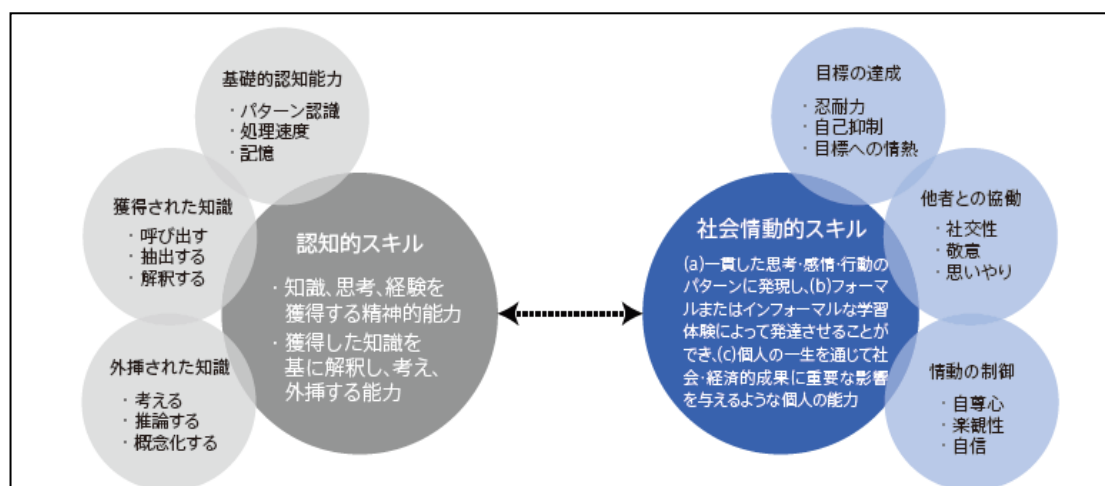


図2 「認知的スキル」及び「社会情動的スキル」の枠組み 出所：国研「生徒の Well-being」

テストや成績で測定されるものを含めた認知的スキルは、個人が教育や労働市場で成功し、成果を収める結果に影響すること可能性が高いことが分かっている。また、社会情動的スキルは、「(a) 思考、感情、行動の一貫したパターンであらわれ、(b) 学校及び学校外の学習経験によって発達可能であり、(c) 生涯にわたって、重要な社会経済的アウトカムに影響を及ぼす」ものとして定義されている。さらに、この社会情動的スキルには、目標達成に必要な忍耐力・自己制御・熱意や、他者との協働に際し必要となる社会性・他者を尊重し思いやる気持ち、自分の感情への対処として、自尊心・楽観性・信頼感という側面が含まれているとしている。

(3) 今日の課題と社会情動的スキル

現代は、グローバル化や情報化、少子高齢化など社会の急激な変化に伴い、高度化・複雑化する諸課題への対応が必要となっている。この変化の激しい 21 世紀を生き抜くために必要となる力を育成するためには、児童生徒に、基礎的・基本的な知識・技能の習得に加え、思考力・判断力・表現力等の育成や学習意欲の向上、多様な人間関係を結んでいく力や習慣の形成等を身に付けさせる必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の蔓延で、先行きが見えない現在、未知の状況にも対応できる力を育成することの重要性が増していると思われる。さらに、今日の経済状態は、いわゆるリーマンショック以来、足踏みが続いており、労働市場や社会的成果における不平等が拡大傾向にある。

このような現代社会で、成功した人生を送るためには、前述したバランスの取れた認知的スキルと社会情動的スキルの育成が必要だと考える。中でも忍耐力や自己抑制、社交性、自尊心といった社会情動的スキルは、困難な課題に立ち向かう際に必須となるであろう。

(4) 新しい学習指導要領と社会情動的スキル

1996 年に、当時の文部省中央教育審議会による「21 世紀を展望した我が国の教育の

在り方について」答申の中で示されたものが「生きる力」である。この「生きる力」を育む3本柱が「確かな学力」「豊かな人間性」「健康や体力」であり、児童・生徒が、横断的・総合的な学習や探究的な学習を通して自らの力で人生について考えることができるようにするため、「総合的な学習の時間」が導入された。平成29年度改訂された新しい学習指導要領の検討過程においては、自主性、対人スキル、他者と協働する能力、問題を解決し新しい価値を生み出す能力、学びに向かう力など、将来必要とされる社会情動的スキルが含まれ、①知識及び技能 ②思考力、判断力、表現力など ③学びに向かう力、人間性など と整理された。このうち「③学びに向かう力、人間性など」が、社会情動的スキルに当たるものとする。

4 社会情動的スキルを育むために

(1) “学校”という環境の機能

Andreas Schleicher (2015) は、「重要な社会情動的スキルの一部は、幼児期や青年期の間に鍛えることができ、そうした段階で政策立案者、教師、親は、それぞれの時期に適した学習環境を提供することができる。（中略）教育者（親、教師、メンターなど）と子どもとの関係の強化、既存カリキュラム内で実例や実体験を活用すること、課外活動での実地学習の重視などがある。」と述べている。即ち、学校教育の中で社会情動的スキルを育成することができる、というより、社会情動的スキルを育成しなければならないという意識を高めることが必須ではないだろうか。教育に携わる者として、学校が重要な役割を果たしていることを認識する必要がある、“学校”という環境にどのような機能があるか、そして、どのように社会情動的スキルを高められるかを考えなければならぬ。日本では、学習指導要領において、各教科の学習についてだけでなく、児童・生徒会活動、部活動、学校行事などの特別活動に対して学校が確保すべき最低限の時間が規定されているので、社会情動的スキルを育成する視点についてまとめてみたい。

ア 教科指導

教科指導で、まず想起されるのは総合的な学習の時間である。総合的な学習の時間の目的は、次の表1のように示されている。

さらに、解説では、「第1の目標は、大きく分けて二つの要素で構成されている。一つは、総合的な学習の時間に固有な見方・考え方を働かせて、横断的・総合的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を育成するという、総合的な学習の時間の特質を踏まえた学習過程の在り方である。もう一つは、(1)、(2)、(3)として示している、総合的な学習の時間を通して育成することを目指す資質・能力である。育成することを目指す資質・能力は、他教科等と同様に、(1)では総合的な学習の時間において 育成を目指す

第1 目標

探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

- (1) 探究的な学習の過程において、課題の解決に必要な知識及び技能を身に付け、課題に関わる概念を形成し、探究的な学習のよさを理解するようにする。
- (2) 実社会や実生活の中から問いを見いだし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現することができるようにする。
- (3) 探究的な学習に主体的・協働的に取り組むとともに、互いのよさを生かしながら、積極的に社会に参画しようとする態度を養う。

表1 総合的な学習の目標 「小学校学習指導要領解説（総合的な学習の時間編）」 文部科学省

「知識及び技能」を、(2)では「思考力、判断力、表現力等」を、(3)では「学びに向かう力、人間性等」を示している。」と説明している。このうち、前述したように「学びに向かう力、人間性等」を社会情動的技能と捉える。

また、文部科学省は図3を示し、新しい学習指導要領の改訂の方向性を説明している。これからの学校教育は、「何を学ぶか」「どのように学ぶか」「何ができるようになるか」の3項目が重要であることを示し、このうち、「何ができるようになるか」の一つとして「学びに向かう力・人間性等」を示している。これからの変化の激しい新しい時代に必要となる資質・能力の一つとして、「学びに向かう力・人間性等」を明確に捉えている。さらに、改訂の意図として、「学校で学んだことが、子供たちの「生きる力」となって、明



図3 新しい学習指導要領の考え方 出所：文部科学省

日に、そしてその先の人生につながってほしい。これからの社会が、どんなに変化して予測困難な時代になっても、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、判断して行動し、それぞれに思い描く幸せを実現してほしい。」と示している。これは、前述した OECD の調査を強く意識したものと思われる。

イ 特別活動

特別活動には、学級（ホームルーム）活動、児童・生徒会活動、クラブ活動、学校行事から構成されている。特別活動の目的は、次の表 2 のように示されている。さらに解説では、「特別活動で育成を目指す資質・能力」の一つとして、「学びに向かう力、人間性等（どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか）」を示し、次のように記している。「人は、実社会において、何らかの目的を達成するため、また、自己実現を図るために様々な集団に所属したり、新たな集団を形成したりする。したがって、多様な集団の中で、よりよい人間関係を形成しようとしたり、集団をよりよいものにしようとしたり、自己実現を図ろうとしたりすることは、まさに自分自身の在り方や生き方と深く関わるものである。特別活動では、集団活動の意義や役割を理解し、多様な他者と関わる上で、様々な活動に自主的、実践的に関わろうとする態度を養う必要がある。」これは、社会情動的スキルの育成と特別活動とのかかわりが大きさを示しているものと考えられる。

集団や社会の形成者としての見方・考え方を働かせ、様々な集団活動に自主的、実践的に取り組み、互いのよさや可能性を発揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、次のとおり資質・能力を育成することを目指す。

- (1) 多様な他者と協働する様々な集団活動の意義や活動を行う上で必要となることについて理解し、行動の仕方を身に付けるようにする。
- (2) 集団や自己の生活、人間関係の課題を見だし、解決するために話し合い、合意形成を図ったり、意思決定したりすることができるようにする。
- (3) 自主的、実践的な集団活動を通して身に付けたことを生かして、集団や社会における生活及び人間関係をよりよく形成するとともに、自己の生き方についての考えを深め、自己実現を図ろうとする態度を養う。

表 2 特別活動の目標 「小学校学習指導要領解説（特別活動編）」 文部科学省

ウ 社会情動的スキル育成のためのプログラム

児童・生徒は、学校において体系的な社会情動的な学習を体験することにより、社会情動的スキルを伸ばすことができる。授業における社会情動的スキルを伸ばすためのプログラムは数多くある。

例えば、藤枝・相川（2001）は、小学生 4 年生を対象に S S E の実践を行っている。S S E を実施する実験学級と、実施しない統制学級を設け、児童自己評価尺度を用いて検証した。その結果、四つの目標スキルのうち、「上手なたのみ方スキル」と「あたた

かいことわり方」に優位性があったことが報告されている。

また、藤枝（2006/2020）は、小学4年生を対象に、般化の促進を目的として、SSEに加えて、行動リハーサル増加手続きを行っている。この結果、学校と家庭で、児童にソーシャル・スキルの実行を促し、繰り返し練習させたこと、教師や保護者が正の強化を与えたことが目標スキルの得点の増加につながったと検証している。

前述のAndreas Schleicher（2015）は、社会情動的スキルの一部は鍛えることができ、教育者（親、教師、メンターなど）と子どもとの関係の強化、既存カリキュラム内で実例や実体験を活用することを指摘していたが、藤枝の研究は、この点を実証したものと考えられる。

さらに、藤枝はこうした研究の中から、新たな課題として、「SSTにおける感情へのアプローチの必要性」を見出している。藤枝は、「子どもがソーシャル・スキルを学習した後、それを実社会の場で実行できるようになるためには、自他の感情を読み取るスキル、感情をコントロールするなどの感情に関するスキル学ぶ必要がある」と指摘している。

ちなみに、情動と感情の違いは、情動は広義の感情に含まれる過程であり（中丸・1993）、急速に生起する激しい感情で、発汗・動悸・口の渇きなど生理的反応を伴い、比較的短い時間で消失していくもの（相川・2000）である。

5 ソーシャルエモショナルラーニングの可能性

(1) 育てる教育相談と社会的能力

生徒指導提要（以下、提要）では、児童生徒の問題行動の心理環境的背景にあるものとして、社会的能力の未学習について指摘している。「児童生徒の問題行動の背景に社会的能力の未学習が存在する場合も少なくない。社会的能力とは社会で生きるための様々な能力である。児童生徒期に必要な社会的能力としては「自己表現力」「自己コントロール力」「状況判断力」「問題解決力」「親和的 能力（人と親しく交わる力）」「思いやり」などがある。かつてはこうした社会的能力は幼いころからの家庭でのしつけや地域の人々によって時間をかけて形成されたものである。しかし現代では、家庭教育の関心が勉強や進学に偏り、社会的能力を育てる家庭教育力の脆弱な家庭も少なくない。地域社会の連帯感の希薄化とともに地域の教育力も低下が指摘されるようになった。社会性の問題は現代の児童生徒の精神発達上大きな問題といえる。児童生徒が「～しない」ととらえるのではなく「～できない」「～のやり方が分からない」と社会的行動がまだ学習されていない状態、あるいは誤った対応を学習してしまっている状態ととらえる視点が必要である。」としている。

さらに提要では、「教育相談は、児童生徒が成長過程で出会う様々な問題の解決への指導・援助ばかりではなく、学校教育全体にかかわって児童生徒の学習能力や思考

力、社会的能力、情緒的豊かさの獲得のための基礎部分ともいえる心の成長を支え、底上げしていくものといえる。（中略）育てる教育相談という考え方に関しては、現在様々な考えや方法が導入され試行されている段階といえるかもしれない。個々の教員、あるいは学校において、日々の指導の中で児童生徒の実態に応じてこうした方法を活用し互いにその成果を検討し合う時期といえる。最終的には我が国の学校教育の中に統合し組み込んでいくためにも活発な実践と相互啓発が必要である。」と指摘している。

これらの指摘は、OECD の well-being での指摘と合致するものと考ええる。ちなみに、提要が示されたのは 2010 年であり、OECD が well-being という観点をういて、分析結果を公表する 5 年前に同様の指摘を行っていることになる。

(2) ソーシャルエモーショナルラーニングについて

アメリカでは、1970 年代から学級崩壊が深刻化し、学校内での飲酒、暴力、いじめ、性の逸脱行為、教師への反抗などが深刻化した。その対策として提唱された手法がゼロ・トレランス方式である。具体的には、校内での逸脱行為に対して、詳細な罰則を定めておき、違反した場合は速やかに、かつ例外なく罰を与えることで、児童生徒を管理しようとしたものである。しかし、このゼロ・トレランス方式に対しては「結果的に社会からドロップアウトする青少年を増やす」などの根強い批判の声がある。これに対して、2000 年代になって感情教育が注目を浴びるようになり、様々な感情教育のプログラムが提唱されるようになった。ただし、あまりに多くのプログラムが提唱されたため、学校現場では、「一体どれ効果的なのか」、「どれを導入していいかわからない」と、かえって混乱するようになった。そこで、社会的能力を高めることを目的とした多数の心理教育プログラム（心理学考え方や研究成果などを基盤とした学習プログラム）の総称として、ソーシャルエモーショナルラーニング（以下、SEL）という考え方がアメリカで提唱された。小泉は、SEL を「自己の捉え方と他者との関わり方を基礎とした、社会性（対人関係）に関するスキル、態度、価値観を身につける学習」と定義づけしている。

SEL によって、自己への気付きや衝動のコントロール、共同での作業、自分自身や周囲の人々を思いやることができるようになると言われ、結果として、児童・生徒は学習に積極的に取り組み、対人関係づくりが進み、日々の困難な状況でも問題を解決したり、成長や発達にともなって生じる複雑な欲求への対処もできるようになったりすると言われる。

(3) SEL の可能性

小泉（2011）は、SEL で目指す人間像について、次のように説明している。「経済社会状況や科学技術の変化の激しい時代にあって、子どもたちは“知識と知性（knowledge）”を身につけなければ新しい事態に対応できない。また、現代の日本は

共生社会であると言われるが、実はどの時代にあっても、自己の関心だけでなく、思いやり（caring）、すなわち他者への気づきと配慮がなければ心豊かな社会にはならない。そして、危機と好機を見分けられる力をもち、自己の責任において適切な行動選択と実行ができるように、“責任感（responsibility）”が必要である。さらにこれらの特徴とともに人間の日々の生活の基本と言える“健康（health）”すなわち心身および社会的に安定している状態が維持・促進されることが、生産的で社会に貢献できる市民に要求される。SELはこれらの特徴をもつ市民の育成を目指しているのである。国や文化にかかわらず、民主主義社会においては共通に要求される特徴を、どの子どもも成長の過程で獲得できるようにすることが、学校におけるSELの使命と言える。」

上記の小泉の指摘は、まさに OECD が指摘する well-being であり、社会情動的スキルの育成が必要であることを示していると捉えられる。

(4) SELで養われる力

小泉は、SELを実施することで、表3のような社会的能力が養われるとしている。

	能 力	説 明
基 礎 的 社 会 的 能 力	自己への気づき	自分の感情に気づき、また自己の能力について現実的で根拠のある評価する力
	他者への気づき	他者の感情を理解し、他者の立場に立つことができるとともに、多様な人がいることを認め、良好な関係をもつことができる力
	自己のコントロール	物事を適切に処理できるように情動をコントロールし、挫折や失敗を乗り越え、また妥協による一時的な満足にとどまることなく、目標を達成できるように一生懸命に取り組む力
	対人関係	周囲の人との関係において情動を効果的に処理し、協力的で、必要なら援助を得られるような健全で価値のある関係を築き、維持する力。ただし、悪い誘いは断り、意見が衝突しても解決策を探ることができるようにする力
	責任ある意思決定	関連するすべての要因と、いろいろな選択肢を選んだ場合に予想される結果を十分に考慮し、意思決定を行う。その際に、他者を尊重し、自己の決定については責任をもつ力
応 用 的 社 会 的 能 力	生活上の問題防止スキル	アルコール・タバコ・薬物乱用防止、病気とけがの予防、性教育の成果を含めた健全な家庭生活、身体活動プログラムを取り入れた運動の習慣化、暴力やケンカの回避、精神衛生の促進などに必要なスキル
	人生の重要事態に対処する能力	中学校・高校進学への対処、緊張緩和や葛藤解消の方法、支援の求め方サポート源の知識、アクセス方法）、家庭内の大きな問題（例：両親の離婚や別居）や死別への対処などに関する能力
	積極的・貢献的な奉仕活動	ボランティア精神の保持と育成、ボランティア活動（学級内、異学年、地域社会での活動）への意欲と実

表3 SEL-8S学習プログラムで育成を図る社会的能力「社会性と情動の学習の導入と実践」 小泉 令三

現在、学校教育に求められることは膨大である。新しい学習指導要領への対応、GIGAスクール構想の推進、これらに加えて新型コロナウイルスへの対応と教職員の業務負担は増す一方である。一方で、働き方改革を進めなければならない矛盾と向き合っていると言わざるを得ない。SELは、提要やOECDが指摘している社会情動的スキルの育成を効果的・効率的に進め、学校教育が抱える諸問題を解決に導く可能性を持っているものと考えられる。

(4) 新たな取組～教師のためのSEL～

小泉(2017)は、「教師もコミュニケーション能力の重要性が高まり、そのための社会的能力を身に付けている必要がある。さらに昨今、教職に就く段階から即戦力が期待され、また経験が浅くても一定レベルの指導力をもっていることが求められる傾向が強い。」と指摘し、「教師のための社会性と情動の学習」を発刊している。これまでも、「先生のためのソーシャルスキル」(相川 2008)や「先生のためのアンガーマネジメント」(本田 2014)など、指導する教師自身がスキルを身に付けることを目的に、拡充されてきた歴史がある。SELの考え方も本場のアメリカでは、刑務官や介護士に拡がりを見せている。当然、教育者向けにSELのプログラムが開発されるものとする。

6 終わりに

茨城県教育研修センターでは、小泉らの先行研究を参考にしながら、令和2・3年度の2か年で、「教職員のコミュニケーション能力の向上」という主題のもと、SELの考え方をベースに教職員向けの研修ツールの開発に取り組んでいる。対児童・生徒、対保護者、対同僚の様々なシチュエーションで、どのように対応したらよいかを学んでもらい、学校教育に活用してもらうためである。小学校、中学校、高等学校の研究協力校に実践を依頼し、より完成度の高い研修ツールの開発を目指している。さらに、コロナ禍において、より安全に、より効率的に研修できるよう、ICT機器の活用も模索中である。

【参考・引用文献】

- ・「小学校学習指導要領」 文部科学省 2017
- ・「生徒指導提要」 文部科学省 2010
- ・「新しい学習指導要領の考え方」 文部科学省 2017
- ・「社会情動的スキル」 経済協力開発機構／ベネッセ教育総合研究所 2018
- ・「社会性と情動の学習の実践と導入と実践」 小泉令三 他 2011
- ・「教師のための社会性と情動の学習」 小泉令三 他 2017
- ・「社会性と感情の理論および実践」 渡辺弥生 他 2020